

早期英語教育の重要性

志 田 正

早期英語教育の重要性

志 田 正

はじめに

我国の英語教育は戦後41年間の歴史を経てきているが、交通機関の発達にともない国際協力、国際親善、国際交流等といったところで国際化が年々強化されてきている。昨年は、国際平和年として、年間を通し数多くの国際会議をはじめとして大きなイベントが、企画実施されており、今後もこれらの国際間の行事は続いていくことは疑いのないところである。年々国際化熱と比例してマスメディア、マスコミ情報の迅速化、多様化もかなり速いテンポで促進されてきている。この様な世の中に対応するために国際語としての英語は避けて通れない重要な手段としての必要性も年々多くの人々に浸透してきている。

この様な時代の進展とは裏腹に、日本に於ける英語教育は旧態依然としている。過去には、教育機関としての公立学校では、英語教育に焦点をあて、カンカンガクガク討議、検討、協議、研究、学会発表等されてきたが、大改革といえる程の進展は見られず、多少の変化はあったものの従来通りの訳読中心、入試対策としての英語教育が進められて来た。反面、大分以前より、一部の団体や個人研究者により日本の英語教育に対する疑問が、言語習得という観点から見なおされ、それを糸口として早期英語教育に焦点をあて大きな変革がおこりつつある。過去の中学、高校の教育現場で得た経験と現在の大学での教育活動経験と研究を通し、言語習得という観点から日本の英語教育を以下の内容のもとに一考察と提案をしてみる。

I. 言語教育としての英語教育

II. 言語学習と言語習得

III. 日本の外国語教育としての英語教育

IV. 言語習得としての英語教育——①言語習得の重要性と早期教育の重要性

②諸外国の外国語教育

③英語教育開始の時期

④早期教育の留意点

⑤早期教育の教材

⑥早期教育の教師・資格・学習すべきこと

V. 当短期大学の幼児児童英語教師養成について

VI. 問題提起

I. 言語教育としての英語教育

過去から現在に至る迄、日本における英語教育の歴史は長いものの指導内容・指導法・教材等にはそれ程大きな変化は見られないように思える。周期的に「実用としての英語」か「教養としての英語」と議論はされてきているものの、島国という日本の実情、単一言語環境の中ではむずかしい問題点と言える。機械文明の発展に伴い教育機器の開発は目ざましいものの、反面英語教師のみならず学校教育の中での指導者の資質の低下は大きな問題となっている。一般に「学校では何故文法中心、訳読中心、受験技術に力を入れ、言語教育の本質たるコミュニケーションとしての英語を指導しないのか」と言われ続けてきた。その答として「日本の英語教師は文法や受験技術しか指導できない」とか「英語をきちんと話せない教師が、何で話す英語を指導できるのか」ということである。この状況は現在もほぼ同じであり、文部省はじめ多くの人々が頭をいためていることは事実であり、この実情を打破すべくMEF (Monbusho English Fellow)たる system を導入したりしている。一昨年、大学英語教育学会の中でもロンドン大学の教授が「言語教育としての英語教育を推進していかなければならない」と講演した。日本人英語教師も理論的には理解し納得するものの、実践には結びつかないのが実情である。しかし、プロとしての英語教師はどうしても従来の汚名を回復すべく言語教育の本質としてのコミュニケーションのための英語教育を実践しなければならない。そして今がその時期に来ていることを認識し、積極的な国内、外の研修に、他からの資金を期待せず自力で参加するなりして実力をつけ、英語指導に役立てて欲しいものである。そのためには言語学習及び言語習得過程をしっかりと認識した上で教育活動を実践していくべきである。

II. 言語学習と言語習得

言語を学習すること、言語を習得すること、とは一体どういう事なのか、またこの両者の違いは何なのか、今ここで述べることは「釈迦に説法」に等しいことかも知れないが参考までに一つの表に主なポイントだけでもマトメてみると以下のようなになる。

言語学習 (Language Learning)	ポイント	言語習得 (Language Acquisition)
人工的、不充分	言語環境	自然的、充分
生活に支障無し	生活への影響	生活に支障有り
一時的、便宜的	学習動機	永続的、必然的
強制的、不自然	学習方法	自主的、自然
文法重視型	学習内容	実用会話中心型
限定的、一時的	使用頻度	非限定、恒常的
絶対に必要	指導者	必ずしも必要としない

上記の表で私の意図することを十分ご理解頂けるかどうか分からないので簡単に説明を補足しておき

たい。

言語環境——生活との関連で言語学習と言語習得を考えると、その言語の知識を持ち言語を使用できることにより生活基盤となる経済的な優位性の有無、又、言語そのものがその国、又は地域で公用語として使用されているか否かが問題点となる。言語学習で身に着けた場合、どうしても自分の意志を相手に伝える、または、その言語を母国語とする人とコミュニケーションを不自由なくできるまで至らないことが多い。一方、言語習得の場合は、言語を小さい時から生活語として、特にその言語を勉強することも無く身に着けられるような環境にある為、公用語として常に使用されている。

言語の使用頻度——言語環境と密接な関係が有ることは言うまでもない。即ち、言語学習の場合は学習の場、学習しているときだけ、その言語を学習している人としかコミュニケーションできないなどと、非常に限定され一時的に使用される為、どうしてもその言語を使用する機会が大変少ない。しかし、言語習得の場合は日常的に、公用語として頻繁にどこでも、誰もが使用している為、言語との接触、使用頻度が大変多い。

学習の動機——学習動機は言語学習のみならず、全ての学習活動に重要な影響力を持つことは言うまでもない。ここで述べる学習動機では、言語学習に主眼点を合わせる事になるが、他教科にも少なからず関係がある事に触れておきたい。前の表に示したように言語学習の場合、現在の日本では、どうしても「高校の入学試験に合格するため」とか、「海外旅行へ行くため」とか便宜上勉強するなど、学習目的なり目標が設定され、その目的や目標達成の為に、学習活動を進めるため学習の持続時間、継続期間が短く断続的であり、ややもすると最後まで遣りとおすこと無く諦めてしまったり、放棄してしまう事が多い。しかし、言語習得の場合にはその言語が無ければ生活に支障を来たす為、どうしても身につけなければならないものとして捕らえられる場合が多い。また、例えば海外旅行に行く場合でも、旅行したいからその国の言葉を学習するという一時的、断続的な学習ではなく、むしろその国が、その国の文化、風俗、伝統等が好きなので、それを学び吸収するために海外旅行をし、また学習活動を進めるというように必然的で学習継続時間や期間も永続的であることが多い。

学習方法——言語学習の場合はどうしても入学試験・入社試験などの目的、そしてその目標達成のためという目先のことや、一時的な目標を克服する所に主眼が置かれるため、自主的に学習活動を進めるというより、どちらかという、嫌々ながらも学習活動を無理矢理しなければならない様な、周りからのプレッシャーで有ることが多い。更にこういう精神的負担やプレッシャーのために、学習活動から逃れようとする行動や、学習に対する興味、関心が大いに削がれてしまうことが多い。言語習得の場合は、学習する事に対し周りから無理強いされる事はそれほど無く、割合自然に、その言語との出会いや接触がなされ、必要上ごく自然に、また自主的に、その言語のなかに入り込み、使用して行くことが多い。この違いについては、母国語である日本語の習得と外国語である英語の

学習経験を考えていただければ、ある程度具体的に実感として理解頂けるものと思う。

学習内容——今迄述べて来たことから大凡推察できると思うが、ここでは分かり易く説明するため日本語（言語習得）と英語（言語学習）を例に話を進める事にする。まず言語学習として学ぶ英語については、誰もが経験していると思うが、入学試験制度に合格するため文法重視、訳読方式、受験技術、等と文字中心の学習活動、学習指導である。このため、何年英語学習に時間を費やしても、話せるようには至らないことが多い。一方、言語習得は生活との関連から、音声、実用会話中心の学習内容で、更に日常生活に密着した、いわゆる *Survival Language* と言える。

指導者——言語学習においては必ずと言って良い程指導者、指導教材、指導方法が要求され、それらの善し悪しにより効果、能率、到達度、定着度、学習意欲など大きく変化、影響してくる。あまり適切な例とは言えないかも知れないが、例えば英語を学習しようとする学校、参考書、外人を家庭教師に付けるなどして勉強に向かうという感じが強い。しかし言語習得に関していえば、言語学習ほど指導者始め教材等々は要求されず、むしろごく自然に、環境に適応し、環境をうまく利用し自動的に言語を身に付けていき、その効果は日常生活上、生きていく為には何の不自由も無い程、定着度も高い。母国語である日本語を身に付ける事は、あたかも歩くことを学ぶことと同じ様に、特別指導者、指導教材、指導方法など必要としなくとも、立派に身に付けられ、勉強という感覚もそれ程強くなく自然と学べる。

今迄述べてきたように、言語学習と言語習得との間には大きな違い、隔たりがある訳である。この大きな効果の違いが明らかになっているなら、我々が外国語学習として英語を学ぶ場合、また英語学習を進めるならば、今迄のように、中学校からスタートするには言語習得理論を無視しすぎると言えないだろうか。

Ⅲ. 日本の外国語教育としての英語教育キ（言語教育＝言語の本質）

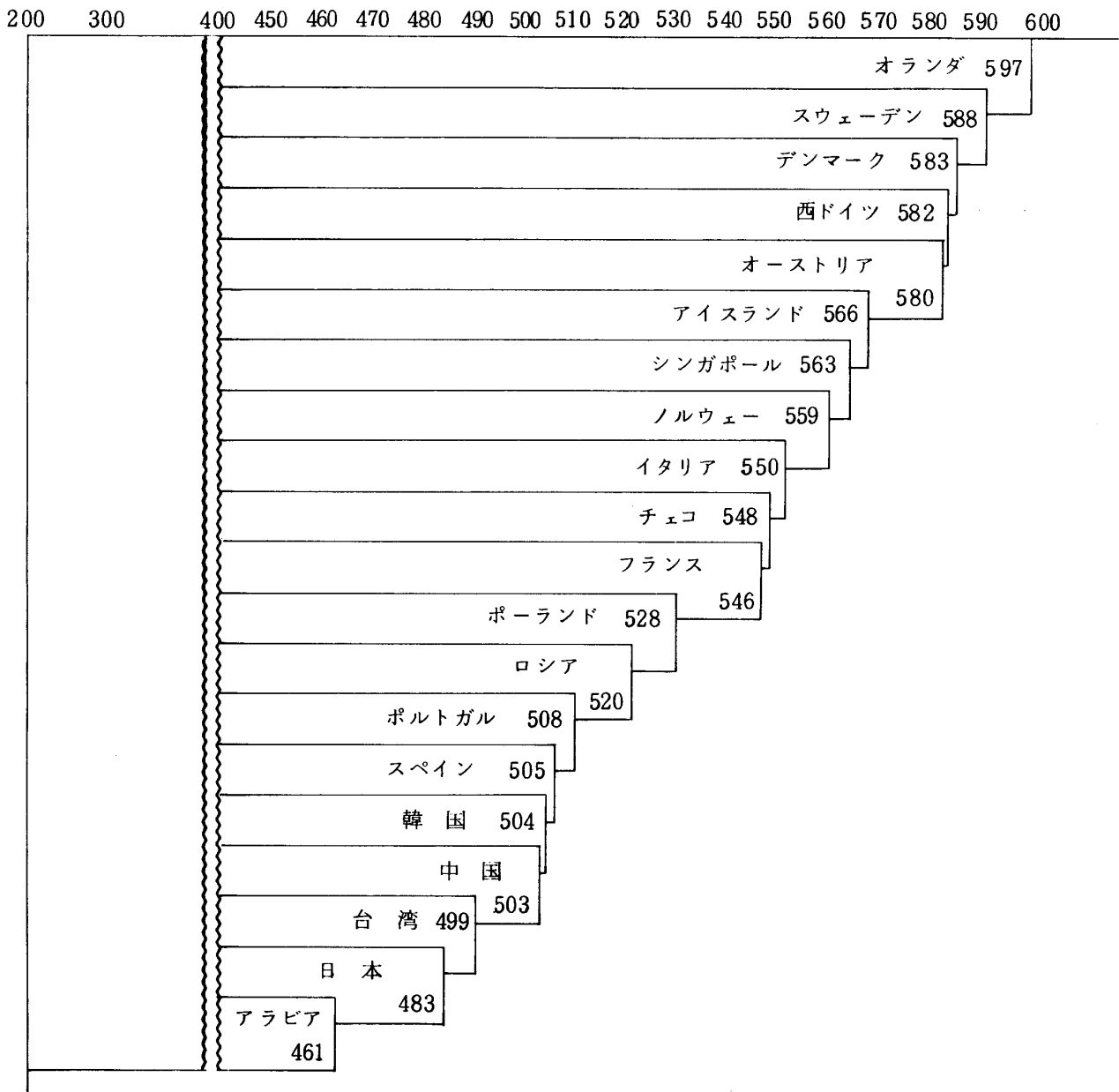
公立の教育機関（学校）では、中学校に入学すると、外国語としての英語教育が開始される。外国語として選択科目であるべき英語が、必修科目の如く扱われ、入学と同時にテキストが配布され、授業が開始される。国際語としての英語を学習することは、これからの時代を生きる者にとって、妥当性があり当然かもしれないが、選択科目である以上、生徒側の主体性にまかせるべきである。又、選択科目の英語が、入試科目（高校入学時と、多くの大学入試において）として指定されることは奇異であろう。

このような形態での外国語教育は、言語の本質＝コミュニケーションの手段や、言語教育としての外国語（英語）教育からは遠ざかり、入試のための学習、入試対策として、テスト合格のための受験技術習得学習に扱われるのは当然の理といえよう。その結果、6年、10年、と英語を勉強しても、英語がコミュニケーションの言語手段として「話し、理解する」ようになれない、というような学習成果・効果のあがらない、更に将来の実用性に直結しない学習活動になってしまうのである。

国際化時代、世界の中でも経済大国となった日本は、もはや今迄のような言語教育の本質から逸脱した外国語としての英語教育を続けるのではなく、もっと効率的な、定着度の高い、実用性のあるコミュニケーション手段としての言語習得に切り換えなければならないと考える。

参考までに今迄の英語教育の効果がどうであったか、日本人の英語力がどの程度か、TOEFLのテスト結果を諸外国との比較から推察していただきたい。

国別 TOEFL TEST SCORE (平均点) 比較



ETS (English Testing Service). 1985年 TOEFL TEST & SCORE MANUAL より

TOEFL のテスト結果が全てを物語っているとはいえないかもしれないが、一つの資料としては何らかの参考になると考えるし、これが今迄の日本に於ける、言語の本質＝言語教育ならぬ、外国語としての英語教育の評価結果、といえるのではないだろうか。

Ⅳ. 言語習得としての英語教育

まず学習と習得の相違について前の頁で簡単に述べたように、言語習得とは、我々日本人が、母国語＝日本語として使えるようになるまでの過程、即、生れ育ちながら、無意識のうちに、自然にその言語を身につけ、自由に聞き、話し、そして多少の教育の手助けにより書く、読むという、三領域、四技能を身につけ、社会性、日常生活を日本で過すのに、何不自由なく暮せるようになることを言う。母国語の言語習得過程は多くの論文の中で、「人間はどうして歩くことを学び、歩けるようになったか」を例にとり、説明の一助としている。一方、言語学習とは、主に、母国語以外の言語を学ぶ方法や過程を述べる。我々に一番近い例で言うならば、中学入学と同時に学習を開始する、外国語としての英語学習が説明しやすい。

中学に入ると、外国語としての英語を学習しはじめるが、当初は未知の言語として、ほとんどの生徒が好奇心（興味とまではいかない）と、英語（外国語）をペラペラ話せるようになることへのあこがれを夢見て、英語に関心を持つ。しかし学校の授業での非現実的な内容（あこがれのペラペラとは程遠い）と、英語の教師自身、英語を十分に話せないような状態で教壇に立ち、文法理論中心の授業を進め、“話せるようになる”“聞いてわかる”等とうてい望めない授業、ふるめかしく、中学生レベルには全く興味・関心の無いような教材、授業時数削減からくる自宅学習量、課題処理の増加、訳読中心の授業、荷重負担とも言うべき宿題と暗記の強要、更に入試科目の1つとして精神的負担、テストでも点をとれないような tricky な問題から生ずる悪いテスト結果等々、多くの理由から1年以内のうちに、英語離れ、英語嫌いの生徒が数多くなっている。「今後も今迄の様な英語教育なら止めて欲しい」という声も多く出ている。この様な理由から、日本に於ける英語教育については、真剣に国際社会の中での日本の活躍を考えるなら、方法・内容・時期、教師養成等を再考慮・検討して、取り組み直す必要があるように思える。日本の国際化推進を考える上で、今後の語学教育の指針として、参考までに朝日新聞に発表されたグレゴリー・クラーク氏の意見を記載する。

……（前文略）

今後、「国際化」を一層進めるにあたって強調したいのは、英語など語学教育のあり方だ。つい最近、参議院の国民生活に関する調査会でも話したが、現在の学校での英語教育は文法など難しいばかりで英語を嫌いにするばかりか、外国人にまでアレルギーを起こす原因になり、むしろ国際化を妨げている。臨教審での議論のように、学習時間を増やすのではなく、せいぜい週一時間に減らし、耳から覚えるだけにとどめ、大学で初めて集中的に学ぶようにすれば、言葉のカベは厚いなどという悲観論は半減するはずだ。

この学習と習得を、もう少し観点をかえて、上記のことを含めまとめてみると以下のような点を

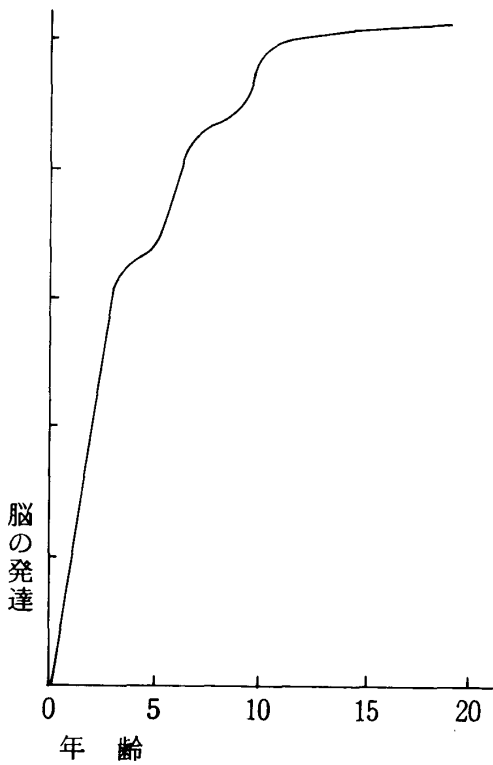
考慮していく必要があると思う。

①言語習得の重要性と早期教育の重要性

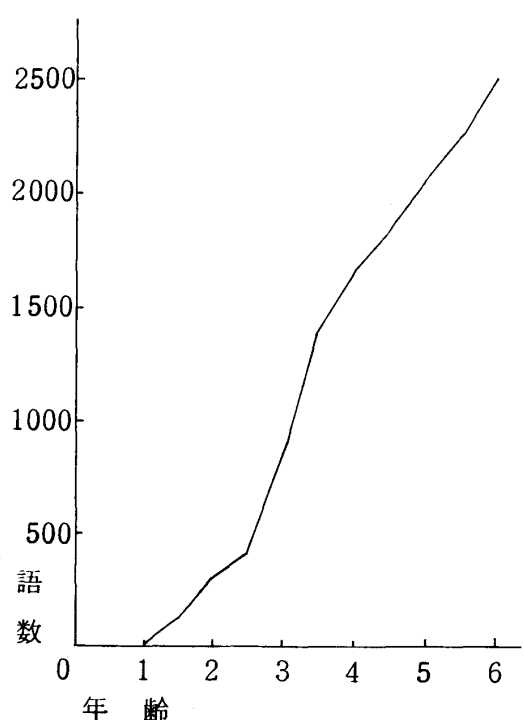
今迄述べたように、言語学習＝外国語としての英語学習は、いかに学習上不自然であり、無理があるか、ある程度わかっていたらと思う。では何故、言語習得が重要なのかを考えてみると言語習得は言語学習と次の点で異なる。

- ①内容的に現実生活に密着したものを多くとりあげる、即、「聞く、話す」に主眼を置き進められ、生徒は学習した成果がすぐ使える。
- ②入試のための学習ではなく、コミュニケーションの手段として学習が進められるため、負担、プレッシャーが軽減される。
- ③入試という枠からとりはずされれば、進度も個人のレベルにあわせられ、教師中心の教育 (Teacher centered education) から生徒中心の教育 (student centered Education) へと変えられ、効果もあがる。
- ④中学からの「外国語としての英語学習」をもっと早くから開始することにより、効果的で定着率の良い学習が出来る。(言語学習の中心は、初期、早期学習開始に鍵がある。)

言語習得としての英語教育を推進するためには、早期英語教育が重要になる。もちろん、早期英語開始に関しては、まだ数多くの問題と(一教師養成、指導法、指導内容、指導教材、学習頻度等々) 研究・検討すべき点が残され、これからの研究を早急に進めていかなければならない点であるが、何故、早期言語教育(外国語教育をも含めて)が効果的で定着率が良いかは、以下に示す、レネバーグの脳・語彙力増加曲線を参考資料にしていれば理解していただけたらと思う。



I - 7 脳の神経細胞の発達



II - 5 子供の成長と言葉 (『NHKことばの治療教室』より)

②諸外国の外国語教育

IIで述べたように、幼児童期の言語・知識等と、あらゆる面での吸収力は、大人の想像以上のものであるし、指導されたものが抵抗なく吸収されていく。一定の年齢迄に、その言語に触れさせておかないと、ある年齢以後はどうしても学習効果、定着度が大変悪く、又、低くなるため、その機会をのがす必要はない。現に、諸外国においては3才児から外国語教育を開始し、その成果をあげているので、実際に実施し、良い成果をおさめている国々の外国語教育の様子について伊藤克敏先生が *English Journal* (アルフ出版) 1978年6月号に書かれたものを以下に紹介する。

ヨーロッパではスウェーデン、デンマーク、フィンランド、オランダ、ブルガリア、ハンガリー等で小学校から外国語教育を実施しており、英国、米国やソ連でも近年盛んになっている。Stern (1967) の報告によると、45か国の内、32か国が10才前から、また、7か国が10才を過ぎてから外国語教育を始め、6か国では小学校からの外国語教育は行っていない、となっている。フランスでは7才から英語を教えているがもっと早期より外国語を教える実験が行われている。

英国——早期教育に熱心で、Leeds で pilot project が生まれ、フランス語を小学校で教える実験が重ねられた。成果があがったので、数年後には8才の児童にまで年齢を下げた実験をさらに拡大した。フランス語の習得が他の科目の学習態度に好影響をおよぼすという報告がなされた。実験では週17時間で1クラスの時間は40分から1時間半におよぶもので、教え方としては

- (1) オーラル・アプローチで文字は早くから提示する。
- (2) 最初から normal speed で、語ではなく句または文単位で提示する。
- (3) tape recorder や filmstrips のような視聴覚教材をふんだんに使い、ゲーム、歌、劇のように体を使う 'activity method' がとられる。

こういった状況のもとで指導された児童は

- (1) 正確な発音と抑揚を身につけ
- (2) normal speed で話されるフランス語を理解でき、
- (3) フランス語だけでなくフランスの社会や文化にも著しい興味を示すようになった。

ブルガリア——ある保育園では3歳から7歳までの幼児にロシア語を教えている。毎日、幼少の組は10～15分のレッスンは1回、4、5歳組は20分のレッスンを2回、最年長組は25分のレッスンを2回行っている。絵の使用、ゲーム、指人形、歌、かんたんな詩の暗誦を中心にした授業。理解のチェック等には母国語を用いるが、できるだけ外国語を使用する Modified Direct Method が採用されている。

ハンガリー——1960年頃から準備周到な実験が大学附属小学校等で行われ、3年生から4年生の間に週1時間から3時間のレッスンが行われている。ロシア語だけで

なく他の言語（英語、フランス語、ドイツ語等）も、徐々に選択の範囲内につけ加えられている。

アフリカ——学校の授業が英語かフランス語で行われるので、英語、フランス語は教育上の必要から第二「国語」としてどうしても習得しなければならないという事情がある。最近、アフリカの言語を教育に使うべきだという声が高まり、少なくとも低学年では母国語で教育が行われているところが増えている。

アジア——母語の教育と国家統一の手段として使おうとする言語政策が取られる傾向にあるが、インドでは、15の地域言語（regional languages）が教育の手段として使用を認められ、小学生は（1）自分の州（state）の言語（2）ヒンズー語（Hindi）〔Hindiが母語であれば他のインド言語〕（3）英語という3つの言語を学習しなければならない。

日本でも最近、幼児児童期からの英語教育を私立レベル（一部公立の小学校）で開始し、又、実験的に数多くの人々が個人レベルで研究を進め Data もとっている。中国では小学校の3ないし4年より英語教育を始めている。

米国の実状 Bilingual Education Act

1967年に Act が議会を通過してから二言語教育（Bilingual Education）が盛んになり、小学校からの外国語教育（Foreign Languages in the Elementary Schools <FLES> Program）に力を入れ始めた。「文化の多様性」（cultural pluralism）が強調され、二言語教育が二文化教育（Biculturalism）を導き、長年、米国を支配した「単一文化性」（cultural monism）を克服しようとしている。外国語や外国文化を知らないことは独善主義、孤立主義を招くことになるし、Global Community を目指すには児童に二言語教育が必要であると社会言語学者、J. Fishman（1976）は力説する。

“It is precisely educators and intellectuals most interested in the Global Community who must be most interested in bilingual and bicultural education for all our children, for it is only out of such education that the multiple—group membership can come that can foster such a community for the masses rather than for elites. Monolingual and monocultural education is artificial and false, particularly if we have One World in mind.”

こういった思想に基き、外国語、第二言語教育が1960年代から盛んになり、フランス語、スペイン語、イタリア語、日本語、ギリシャ語、ポーランド語が各地で教えられ、シカゴでは、精神障害者を含む全ての児童に外国語習得の機会を与えた。コネテ

イカット州ではフランス語を、一時間を30分とし週三回の授業で三年生から教えているが、三、四年生は文字を使わず口頭作業のみで、五、六年生で読み書きを導入する、という方法を取っている。バージニア州では45分授業を週二回行っている。

米国——8～10（つまり、3、4年生）から外国語（スペイン語、フランス語、ドイツ語等）の学習をはじめるのが普通で、1958年の National Defense Education Act が成立後は、ロシア語、中国語、日本語等が選択範囲に加えられた。最近、二重言語教育としての外国語教育がさかんである。（1978年 English Journal アルフ出版、各国における早期外国語教育より）

日本では「幼児児童早期英語教育は云々」と反対する人もいるが、意外と調査・研究もなく内容を知らず、単なる推測と臆測で言っている人が多いのが残念である。大人独自の考え（大人レベルでの理論づけのみで子供の可能性を過少評価している。）、問題点のみを理論的に自分の判断で推論している。日本の英語教育を国際会議レベルで自由に、又、積極的に発言できるようにするためには、現行の中学校から英語教育を開始するのではなく、幼稚園、小学校と幼児児童期の吸収率の良い臨界期から開始するべきである。

③英語教育開始の時期

英語教育が効果的、かつ定着度の高い教育活動をするには、現在日本で実施しているように、中学校入学時が本当に適切なのかどうか疑問が残る。前にも触れたように人間の発達、成長（特に精神的、脳の発達、成長過程）を考えた場合、適切な時期はもっと以前にあることがわかる。言語習得を考えた場合、出生と同時に、母国語環境の中にひたり、言語が Input されはじめる。外国語とはいえ言語には変りないので、出生と同時に英語の言語環境がそなわっていれば、Input 出来る。例え出生と同時に、英語の教育、Input としての英語シャワーを与えられなくても、3～8才迄の間（脳の成長増大期）に、発達段階に応じた適切な指導、教育、教材、刺激、継続、環境を備えてやれば、充分能率的、かつ定着度の高いものが期待できるはずである。諸外国の例を以前に提示したものを参考にしても、良い結果が得られていることが理解出来ると思う。

過去日本の英語教育者の中にも早くから、「英語教育は中学校からでは遅すぎる」と述べて来た人は少なくない。過去の非能率的な言語の本質である、コミュニケーションの手段としての言語教育から逸脱した英語教育、学習はこの辺で終止符をうち、国際社会、国際化時代に対応、対処出来ることが要求されるこの時代に、言語習得としての早期英語教育を実施していくべきである。

④早期英語教育の留意点

言語習得としての英語教育を実施するには、言語環境の整っている中で、出生と同時に開始することは理想であるが、必ずしも親がみんな英語を話せる状態には至っていないので、実際にどのような方法でこの早期教育を進めていけばよいかを記す。

一般の親は、自分では何の努力をすることもなく「子供にだけは英語ぐらい……」と過剰期待をし、

やたら教材・教具・機器を買い与えたり、また、塾に送り込んで放置し、塾と子供に、速効性の効果を過剰期待する傾向にある。

これでは何ら早期教育にはなっていない。理想的な望ましい早期教育は、指導者と教材と子供との関係をうまく接近させると同時に、学習したことの follow up をする人として親の存在が必要である。又、効果的な学習指導法として欠かせないのが、親と子の良い相互関係・信頼関係と、指導者と学習者との人間相互理解、信頼関係である。

⑤早期教育の教材

幼児児童英語教育教材は、教育（指導）効果の善し悪しを決定する大きな要因である。最近、日本においても早期教育の必要性和有効性に注目され、実施されており、それなりの効果を上げている。しかし、教材の面では、日本人の幼児児童に合った教材と教材開発が大変遅れており、とかく米国で用いられている幼児児童向けの本や教材をそのまま日本に導入し、翻訳して使用している。文化背景、環境の相違、言語の相違等、考慮されることなく販売されている。もっとも「教材を教える」という観点で授業するのでなく「教材で教える」という観点に立てば、米国の教材をそのままコピーしたものでいいかもしれないが、我国における、外国語としての言語教育の未発達段階において、幼児児童の外国語教育は、まだ初歩段階と言える。そのため「教材で指導する」というところまで人材養成・指導者としての資質が養われていないので、日本人に合った教材開発と教材研究が急務である。指導法は、教材により大いに影響されるが、米国のフォニックス指導法、クラッシュのとなえる Natural Approach は、英語圏内であるが故に出生と同時に音声 Input が充分され、言語環境も充分整っているから出来るのであって、その指導法が、全てであるかの如く、そのまま日本に持ち込んで同じように、指導しようとしても無理であることは一目瞭然である。しかし、実際にはその指導法が全てであるかの如く平然と実施しようとしているのが現状である。本当に適切な指導なのか慎重に検討する必要がある。

⑥早期教育の教師・資格・学習すべきこと

幼児児童英語教育（早期英語教育）は、教師・指導者によって大きく左右され、時としては致命的な鍵といっても過言ではない。教師・指導者の資格、資質は中学や高校の英語教育よりもかなり難しく、実に高度な技術と配慮、計画等が要求される。参考までに私が考える早期英語指導者に要求されるべき最低限の学習内容を以下に記してみる。

- (1) 発達心理学——人間（幼児児童）の発達、(身体的、精神的) 過程を知る。
- (2) 神経言語学——幼児児童の精神発達と脳のメカニク、発達状態。
- (3) 言語学、英語学——英語、言語の基礎知識。
- (4) 音声学——英語、言語音声の基礎知識。
- (5) 教材研究と開発——発達段階に適した教材作りと、それを用いての指導方法。
- (6) 指導法研究——子どもの発達段階を考慮し、適切な教材を用いての効果的指導法。

(7) 文化比較論——日本と英語の文化背景と言語背景の相違から来る諸問題—実際海外生活を
経験する体験学習。

(8) 実習——教育実習を通し、カリキュラム作成、目標設定等。

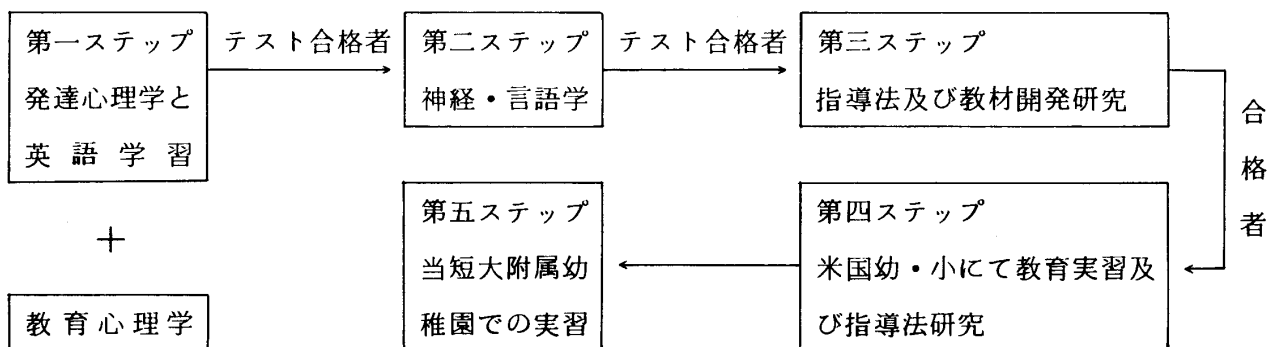
(9) 英会話
(10) 聴解力 } Communicative な英語力の養成

教師に要求されるものは上記の基礎学習と知識・実践とそれをふまえた研究である。とかく我国はやたら理論をふりまわし、実践力に着目しないで「幼児児童英語教育は云々」とか、「早期英語教育は云々」と唱えたがる人が多すぎるし、素人もそれら理論のみの学者に大きく影響を受けてふりまわされる人が多すぎるようである。実践力、指導経験のない学者がいくら幼児児童教育を唱えても単なる理論であって、実際の指導とは大きく異なる無責任な意見、発表にしかすぎないのである。「アイディア+計画+実践力+研究+評価」の重要性は指導者に決して無視できない指導効果を左右するポイントである。

V. 当短期大学の幼児児童英語教師養成について

当短期大学では昭和60年度より幼児児童英語教師養成を開設し、実施しているのでその内容等を以下に参考までに紹介する。

まず当学院は短期大学ということで修業年限が2年であるため、4年大学に比べ短期間に履修しなければならない科目が多数あり、更に、加え幼児児童教師の資格をとることは、生徒側もかなりの学習量と本気で学習、授業に取り組むことを要求される。この資格を取得するためには次の科目を必修科目として履修しなければならない。



発達心理学は、幼児児童の心身発達段階に応じた適切な英語指導及び教材の与え方、扱い方、幼児児童心理学も含めた内容である。

神経言語学は、脳の諸機能とメカニクと効果的な学習を進める上で必要な脳の刺激法、刺激物（教材、遊び等）、言葉の話しかけ方、動機づけの諸要素を学習する。

幼児児童英語指導は、基本指導理論、遊びと学習、リズムと学習、カリキュラムの組み方、言語環境の作り方と考え方、指導教材の作り方と使用法等を学ぶ。

米国実習は、現地の幼稚園や小学校で「4 weeks の指導実習＋ホームステイの体験」を通し「アメリカ文化研究＋基礎的な英語力の養成」を实践する。更に当短期大学の附属幼稚園で実習 2 weeks を 2 回以上実施することを必修としている。

上記の他に年一回のシンポジウム（通常 9 月下旬から 10 月初旬）への参加と参加レポート提出及び、特別講師による幼児児童教師に必要な技能特別訓練等、他に音声学・英会話力・聴解力等々の一般的科目は他の授業でカバーし、必修科目で落第したものは自動的に受講資格を失う。

VI. 問題提起

最後に、現行の日本における外国語学習と教育は中学校から始められている。どういう理由または根拠から中学校からこの外国語教育としての英語教育を始めるようになったかは明らかではない。英語という教科を選んだ理由は国際社会に対応するため、また国際語としての英語の重要性と言う観点から選ばれたことは察しが着く。ここで問題としたい点は、何故中学校から外国語教育として英語教育、学習を始めなければならないのかである。この点が決められた当時のことは良くわからないが、外国語教育を制度化し、実施してから戦後からでも 41 年以上の歴史がある。その間いろいろな迂余曲折はもとより、英語教育会での研究報告、発表、議論など数多くの著名な学者が学会や関係書籍で言語学習の開始時期についての研究報告、研究論文発表等なされてきており、中学校からの外国語教育、言語教育では適切な時期を逸しており、遅すぎると、はっきり述べられているが、外国語教育としての英語教育開始時期に関してはなんら変化、改定はなされてきていないのはどうしたことなのだろうか。人間の言語習得に一番適切な年齢や時期が、種々の実験データや研究をもとに具体的に、また明確に大分前から述べられているにもかかわらずなんら変化もなく長期にわたり旧態依然の制度である。今や国際化時代、国際協力の時代と言われるなかで、本当に日本の将来と子供たちの能力を最大限に伸ばそうと真剣に考えるなら、今が早期英語教育の効果と有効な言語学習の理論的根拠を实践する過度期であり改革の時期ではなかろうか。